



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 2/7(月)～2/13(日)

今週の振り返り 1/31(月)～2/3(木)

来週の注目点—— 2/7(月)～2/13(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daio Asset Management



米欧長期金利の動向

		 米国	 日本	 欧州
月	2/7	米独首脳会談（ワシントン）	12月景気動向指数	欧：2月センチックス投資家信頼感 独：12月鉱工業生産
火	2/8	1月中小企業楽観度指数 12月貿易統計	12月毎月勤労統計 12月家計調査 12月国際収支 1月景気ウォッチャー調査 1月倒産件数	
水	2/9	マスター・クリフブランド連銀総裁講演	1月工作機械受注 中村日銀審議委員挨拶	独：12月貿易統計 独：12月経常収支 英：ビルBOEチーフエコノミスト講演
木	2/10	1月消費者物価指数	1月企業物価指数 1月都心オフィス空室率	欧：経済見通し（欧州委員会） 英：ベイリーBOE総裁講演
金	2/11	2月ミシガン大学消費者信頼感指数	建国記念の日	英：10-12月GDP（速報） 英：12月月次GDP 英：12月鉱工業生産 英：12月貿易統計
土	2/12			
日	2/13			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

（出所）各種資料



		豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月	2/7	豪：1月ANZ求人広告件数	中：1月財新サービス業PMI 中：1月外貨準備高 尼：10-12月期GDP	伯：1月自動車生産台数
火	2/8	豪：1月NAB企業景況感指数 加：12月貿易統計	尼：1月外貨準備高 馬：12月鉱工業生産	
水	2/9	豪：2月ウエストパック消費者信頼感指数 加：マクレムBOC総裁講演	中：*1月社会融資総量 中：*1月M2 印：金融政策決定会合 泰：金融政策委員会	露：12月小売売上高 露：12月失業率 露：1月消費者物価指数 伯：1月消費者物価指数 伯：12月小売売上高 墨：1月消費者物価指数
木	2/10		尼：金融政策決定会合 比：*1月外貨準備高 泰：1月消費者景気信頼感	土：12月失業率 露：ベラルーシとの合同 軍事演習（-20日） 南ア：大統領一般教書演説 伯：12月サービス業売上高 墨：金融政策決定会合
金	2/11		中：10-12月期経常収支 印：12月鉱工業生産 尼：1月消費者信頼感指数 馬：10-12月期GDP 馬：10-12月期経常収支	土：12月経常収支 土：12月鉱工業生産 露：金融政策決定会合 露：12月貿易統計 伯：12月経済活動指数 墨：12月鉱工業生産
土	2/12			
日	2/13		中：*MLF金利	

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の
振返り

FRBの早期利上げ見通しに変化なし

経済・金利

- 足元の経済指標を見る上でのポイントの1つは、新型コロナウイルス・オミクロン株が経済活動に影響を与えているのか否か。その点で、今週発表された経済指標は「よくわからない」結果となった。
- 経済に悪影響を与えている例は、1月ADP雇用統計が前月比30.1万人減と、まさかのマイナスとなったこと（市場予想+18.0万人増）。とりわけ、飲食店が含まれるレジャーの雇用減が大きく、オミクロン株の影響が強く出たことがうかがえる。一方で、それほど影響が出ていない例は、1月ISM製造業・非製造業景況感指数が、ともに前月から若干低下したとはいえ、50台後半の高水準を維持していること（製造業：57.6、非製造業：59.9）。
- ただ、共通するのはインフレへの懸念で、ADP雇用統計からは、本日発表される雇用統計での平均時給の上振れが想定される。ISMでは価格指数に再上昇の兆しがあり、FRBの早期利上げ見通しに変化なし。

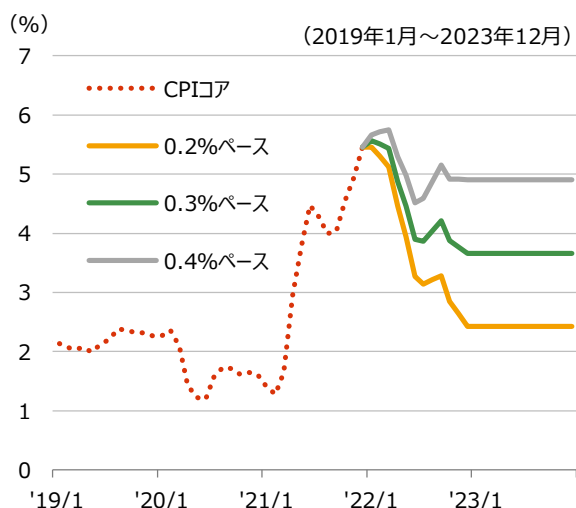
株式

- 3日（木）までのS&P500の週間騰落率は+1.03%と上昇。
- 複数のFRB高官が3月FOMCにおける0.5%ポイント利上げに対して慎重な見方を示したことで、金融引き締めに対する懸念が一部後退したことが寄与し、31日～2日の3日間で3.55%上昇した。
- しかし、3日は▲2.44%と反落。ECB理事会を経てECBの利上げ開始時期に対する不透明感が意識されたことに加え、メタ・プラットフォームズ（旧フェイスブック）の失望決算により警戒感が広がり、成長株中心に幅広い銘柄が下落した。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から3日（木）まで0.79%上昇。FRB高官から3月FOMCでの0.5%ポイント利上げに否定的な発言が相次いだことが好感された。ただ、欧州発の金利上昇で3日は1%超下落。

米国：CPIコア（前年同月比）の試算

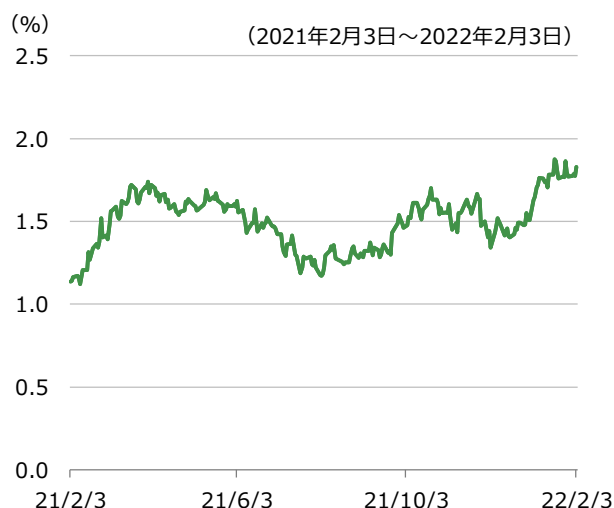


※2022年1月以降は、前月比の伸びに基づいた試算

※コアは食品・エネルギーを除く指数

(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



CPI(消費者物価指数)

経済・金利

- 経済指標ではCPI、リスク資産では独長期金利に注目。
- 1月CPIコアの市場予想は前月比+0.5%（12月は同+0.6%）、前年同月比5.9%（12月は同5.5%）。その場合、前年比は1982年以来の高水準となる。もっとも、前年比ベースでみた伸びは1月がピークで、2月以降は鈍化していくことが見込まれる。とはいえ、それは前月比でのインフレ圧力次第で、先行き前月比+0.3%ペースでの伸びが続くと仮定した場合、前年比は3.7%に収束する。つまり、FRBの2%のインフレ目標に対して、大幅な上振れ状態が続く。
- 今週、ECBが利上げレースに「参戦」してきたことにより、独金利の動向にも注目。独長期金利が上昇した場合、米長期金利にも上昇圧力がかかる。そして、米長期金利が上昇すると、それが景気引き締め効果を持つことから、株式などのリスク資産の見通しやFRBの利上げ見通しも変化しうる。

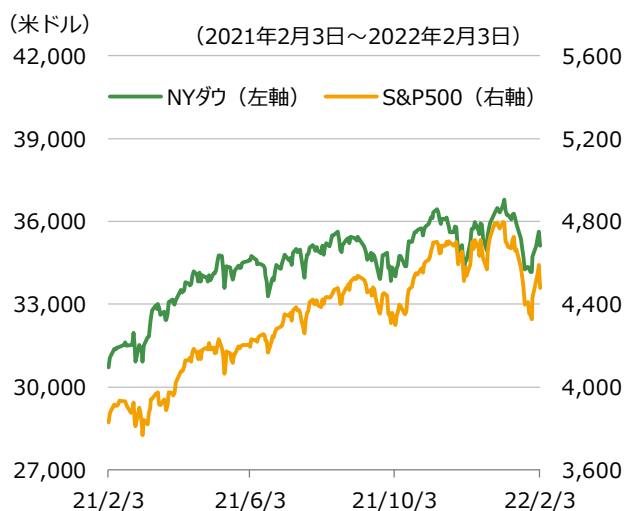
株式

- 金融政策に対する思惑が株式市場に与える影響が大きい局面であり、経済指標では10日（木）発表予定の1月CPIに注目したい。
- FRB高官発言では、来週の講演予定などは少ないものの、バランスシート縮小について株式市場の織り込みが行われるような発言が出てこないかを継続的にウォッチしたい。
- 決算発表は中盤～終盤戦。来週は素材や食品、消費財メーカーの発表が多く、コスト増や値上げなどの収益性に注目が集まりやすいとみられる。

REIT

- 長期金利の動向に注目。1月CPIや今週大きく動いた独長期金利の影響を受ける可能性がある。決算発表は7日（月）に商業施設リート大手のサイモン・プロパティなどが予定されている。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

米金融政策への懸念一部後退で株価上昇

経済・金利

- 国内金利は中期～長期ゾーンで上昇。今週、新しい材料が出た訳ではないものの、黒田黒田日銀総裁の任期が2023年4月までということもあり、金融政策の一部修正に対する思惑が影響した。3日に若田部副総裁が、市場の思惑を否定する発言を行ったものの、市場の反応は限定的だった。
- 12月鉱工業生産は前月比▲1.0%。自動車工業は同+1.5%であったものの、汎用機械や電子部品・デバイスなどが下落。予測指数（前月比）は1月：+5.2%、2月：+2.2%とプラス基調が示された。

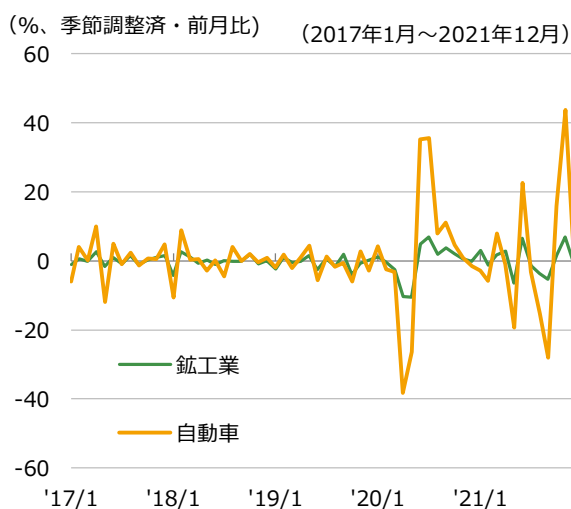
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から3日（木）まで0.07%上昇。東京都の病床使用率が緊急事態宣言の要請を検討する基準であった50%を超えたが、重症者数などから総合的に判断するとして要請は保留された。一方、長期金利は上昇し、好悪入り混じる材料にJ-REITは一進一退の動き。

株式

- 3日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+2.29%と上昇。
- 複数のFRB高官が3月FOMCでの0.5%ポイント利上げに慎重なコメントをしたことを好感し、幅広い銘柄が買い戻されTOPIXは2日までの3日間で+3.18%と上昇。
- しかし、3日は米成長株の代表銘柄の1つであるメタ・プラットフォームズの失望決算を受け、日本株も成長株中心に下落した。
- 企業決算は全体として部材不足やコスト増の影響もあり失望決算となる銘柄もみられるものの、これまでの所、全体としては増収増益基調は継続している。
- 国内の新型コロナウイルスの感染状況は未だ目立った改善の兆しは見えず。東京都は「重症用病床使用率」あるいは「入院患者に対する酸素投与が必要な人の割合」が30～40%などとなった段階で緊急事態宣言を国に要請するか判断するとした。3日時点の重症者病床使用率は7.3%。

日本：鉱工業生産



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



金融政策への思惑と企業決算

経済・金利

- 足元の国内金利の上昇は金融政策への思惑であることに加え、きっかけが日銀による情報発信ではないため、同行が火消しをすることも難しい。しかし、10年金利がもう一段上昇した際には、連続指し値オペへの警戒も出てくるとみられ、金利上昇の上限も意識され易いとする。金利上昇が一段落するか注目したい。
- 経済指標では、8日（火）に12月毎月勤労統計、1月家計調査、9日（水）に1月工作機械受注が発表予定。

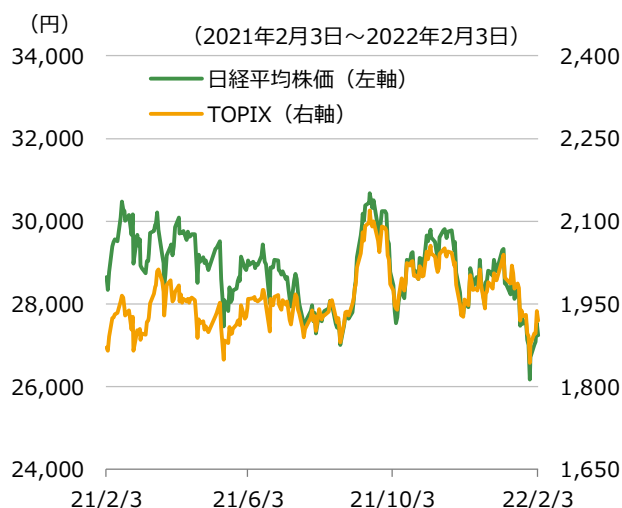
REIT

- 東京都の新型コロナウイルス新規感染者数に注目。先んじて感染が拡大していた他国や沖縄県の事例を参考にすれば、そろそろ感染がピークアウトしてもおかしくない時間帯に入ってくるが、果たしてどうなるか。
- 長期金利の動向や10日（木）に発表される1月都心オフィス空室率にも注目したい。

株式

- まずは1月米雇用統計に対する4日の米株市場の反応に注目。オミクロン株の影響により弱いことが見込まれる。ADP雇用統計で雇用者数の減少が見られており、サプライズになる可能性は低いものの、確認はしたい。
- その他では、米国金融引き締めに対する市場マインドと国内企業決算に注目。物価への注目度も高まっており、10日（木）発表予定の1月企業物価指数も注目される。
- 米国の金融政策については、バランスシート縮小に関して市場が新たに織り込む材料が出てきた際に、反応が大きくなるリスクがあると考えている。目先にその可能性は低いとみられるものの、FRB高官発言は継続的にウォッチが必要と考える。
- 国内のオミクロン株の感染ピークアウトが確認されるかも注目。増加基調が継続すれば、楽観的な株式市場の見方が一時的にせよ修正されるリスクはある。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



エネルギー価格と欧州金利・通貨

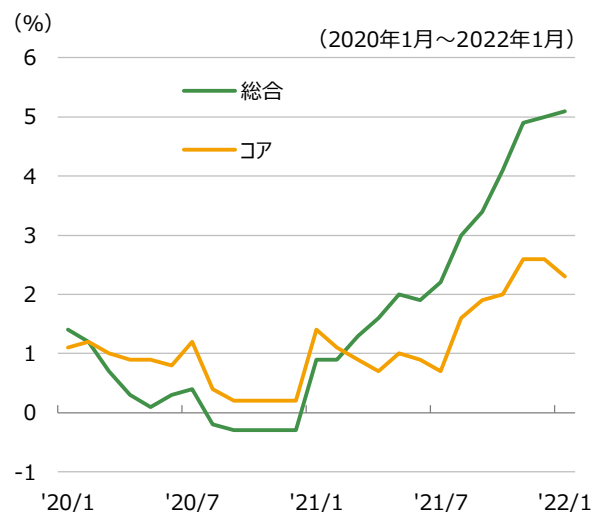
今週の振り返り

- **ユーロ圏の10-12月期実質GDP**は前期比+0.3%と市場予想通り。ドイツ、オーストリア等のマイナス成長を、スペイン、フランス、イタリア等のプラス成長が補った。7-9月期の前期比+2.3%から鈍化も、コロナ前の2019年10-12月期の水準を回復。
- **ドイツの1月EU基準消費者物価指数HICP**は前年同月比+5.1%と12月+5.7%から鈍化したが、市場予想+4.7%を上回った。付加価値税引き下げの反動がなくなってもインフレ圧力が強いことが示され、ドイツの金利とユーロが上昇。**ユーロ圏の1月HICP**はエネルギー高が影響し前年同月比+5.1%と予想外に加速（予想+4.4%）。
- **ユーロ圏の12月失業率**は7.0%と11月の7.1%から低下し、1998年4月の統計開始以降の最低水準に。賃金上昇率の高まりにつながると高インフレが持続しやすくなり、ECBの引き締めを誘引する可能性もある。**ドイツの1月失業率**は5.1%と12月5.2%から低下し、コロナ前の5.0%に接近した。
- **BOE**は政策金利の0.25%から0.50%への引き上げと、満期資産の再投資停止による国債と社債の残高削減（社債は23年末頃までに解消）を決定。委員9人中4人が0.5%ポイント利上げを主張したこともあり、英金利とボンドは上昇。**ECB**は政策を維持したが、総裁が必要に応じ政策手段を調整する用意があるとし、年内の利上げを否定しなかったため、利上げ観測が強まり、ドイツ等の金利とユーロが急上昇した。

来週の注目点

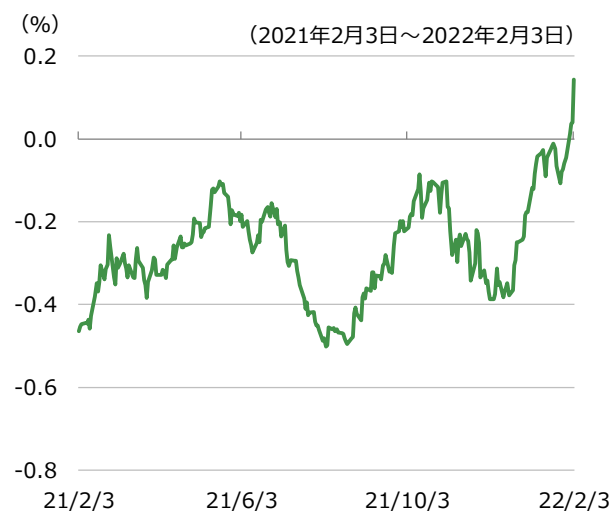
- ウクライナを巡る西側諸国とロシアの緊張はロシアからの供給減少懸念を通じてエネルギー高に作用している。実際、ロシア産天然ガスの欧州向け供給は減少（抑制）の方向にある。**エネルギー価格**が一段と上昇すると、高インフレ持続と利上げの予想から**欧州金利・通貨**が上昇しやすくなる。

I ユーロ圏：消費者物価指数（前年同月比）



(出所) リフィニティブ

I ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

欧州金利上昇・ユーロ高の持続性

今週の振り返り

- インフレ率が高止まりすれば0.5%ポイントの利上げの可能性もあるとの米アトランタ連銀総裁の発言から米金利が上昇し、米ドル円は115.59円まで上昇。だが、**ドイツの1月消費者物価指数**が市場予想を大幅に上回ったため、欧州金利とユーロが上昇する一方で米ドルが下落。3月FOMCでの0.50%ポイントの利上げは好む政策ではないとのアトランタ連銀総裁の発言も米ドル安に作用。また、ドイツ1月失業率やユーロ圏12月失業率が市場予想に反し低下したこともユーロ高・米ドル安に働いた。
- 年内4回の利上げが適切との米フィラデルフィア連銀総裁の発言は米ドル高に作用。米民主党**マンチン上院議員**が約2兆米ドル規模の税制・支出法案について、法案の中核部分復活には協議を最初からやり直す必要があると指摘したことが米ドル安に作用。
- **ユーロ圏1月消費者物価指数**が市場予想を大幅に上回るとユーロ高・米ドル安が進み、米ドル円は114.16円まで下落。BOEとECBの政策発表後に欧州金利と通貨が上昇し、ユーロ円は131円台に。米金利上昇やリスクオフの米ドル高で米ドル円も反発。

来週の注目点

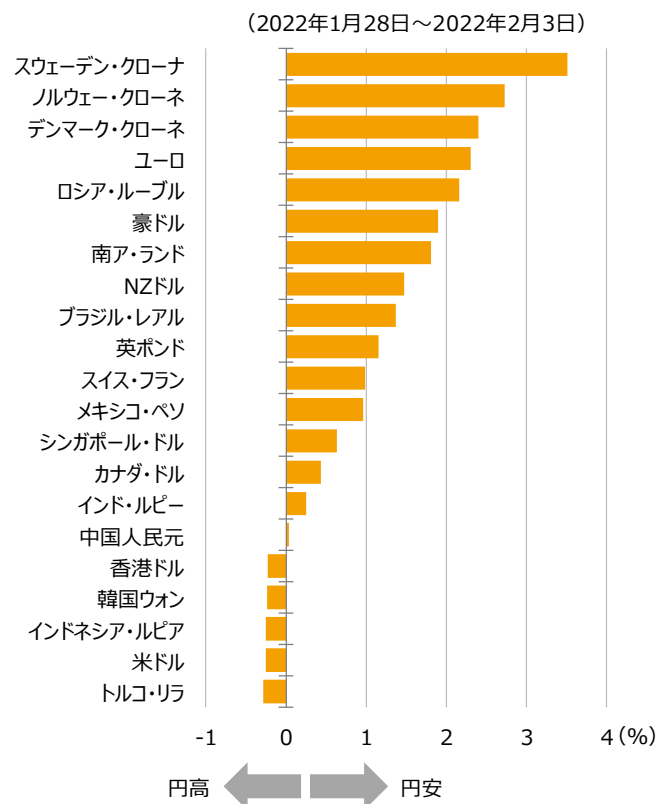
- 今週前半、米金利上昇が一服して株価が反発するなかでクロス円は上昇したが、米ドル円は反落した。米金利がやや低下したためにリスクオンの円安よりも米ドル安が優勢となったこともあるが、インフレ率の高止まりを背景とした欧州金利とユーロの上昇が米ドル安に働いたことが大きい。来週は**欧州金利上昇とユーロ高が持続するか否か**が注目される。金利上昇・ユーロ高が続くと米ドル円には下落圧力、金利低下・ユーロ安に転じると上昇圧力となるだろう。ただ、欧州の金利上昇が米国に波及すると、米ドル高・円安や、リスクオフの株安・円高（クロス円下落）に傾く可能性もある。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーグ



豪州 | 求人広告件数

今週の振り返り

- 1日の**RBA理事会**では、量的緩和の終了を決定も、利上げには慎重な姿勢が示された。それでも翌2日に**ロウRBA総裁**は、2022年中の利上げ開始を初めて否定しなかった。逆に具体的な利上げ時期を示唆することもなく、利上げは今後のデータ次第であることが強調された。インフレ率が目標の2~3%内で持続的に推移するとの確信が得られるためには、賃金上昇率の加速が不可欠とのRBAのスタンスに変わりはなく、2月、5月、8月、11月の中下旬に発表される四半期ごとの賃金データが利上げ開始のカギを握ることになる。月次では賃金の先行指標とされる失業率の動向が注目される。

来週の注目点

- 7日（月）に**1月ANZ求人広告件数**が発表される。失業率の先行指標として注目。
- 8日（火）に1月NAB企業景況感指数、9日（水）に2月ウエストパック消費者信頼感指数が発表される。新型コロナウイルスの新規感染者数が減少する中、企業と消費者のセンチメントに改善が見られるか注目。



カナダ | 1月雇用統計を受けたマクレム総裁の発言

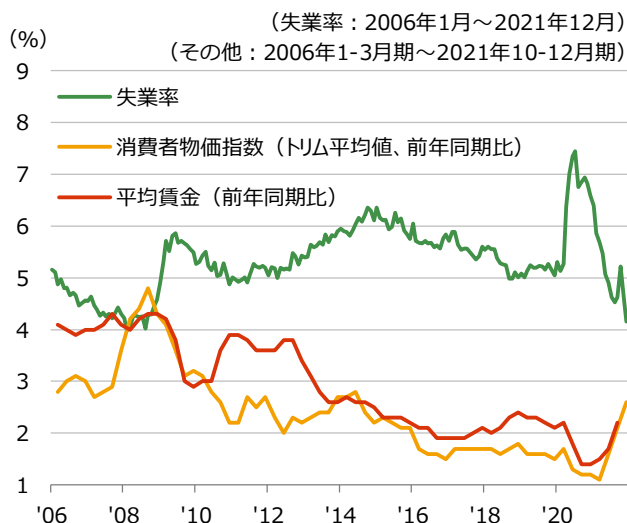
今週の振り返り

- **マクレムBOC総裁**が「利上げの必要性があると予期していることを明確に示したい」と発言し、改めて次回3月の金融政策決定会合での利上げが意識された。
- **11月実質GDP**は前月比+0.6%と、市場予想の+0.4%や1カ月前に発表された推計値の+0.3%を上回った。また、初めてコロナ前のピークである2020年2月の水準を超えた。なお、12月の推計値は前月比横ばいとなっており、オミクロン株発生の影響が多少なりとも出たようだ。だが、新型コロナウイルスの新規感染者数は直近でピーク時の3分の1程度まで減少しており、オミクロン株の影響は一時的なものにとどまる公算。

来週の注目点

- 9日（水）に**マクレムBOC総裁**の講演が予定されている。すでに次回3月の金融政策決定会合での利上げは市場に織り込まれているが、4日発表の1月雇用統計を受けて発言に変化が出るか、また利上げペースやバランスシート縮小に関してより踏み込んだ発言が聞かれるか注目したい。

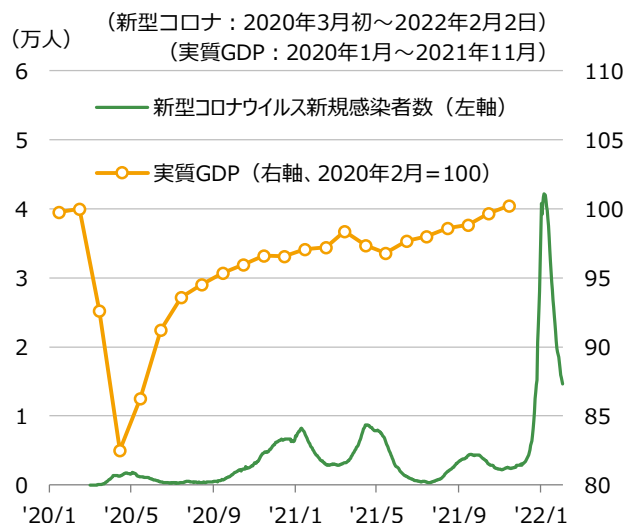
豪州：失業率・消費者物価指数・平均賃金



※平均賃金は2021年7-9月期まで

(出所) 豪州統計局

カナダ：新型コロナ感染状況と実質GDP



※新規感染者数は7日移動平均

(出所) カナダ政府、カナダ統計局より大和アセット作成



中国

社会融資総量

今週の振り返り

- 春節連続休暇の中、本土株式市場は休場。一方で、米国上場の中国のIT関連銘柄は通常通りに取引され、代表的な指数のナスダック・ゴールデン・ドラゴン指数はテック株の上昇もあり、約5%上昇。
- 30日発表の**1月国家統計局PMI**は、総じて景気モメンタムの弱さを浮き彫りにした。製造業においては、新規輸出受注の低下が懸念材料として浮上。また、非製造業も先月の52.7から51.1へ低下し、1月に新型コロナウイルスの感染が拡大する中、サービス業が再び打撃を受けたことが示された。
- 春節の大晦日にあたる31日に行われた中国版紅白歌合戦では、JD.comの**オンラインお年玉イベント**が691億のアクセス数を記録。大盛況だったことが、IT関連企業に対するセンチメント改善や業績改善期待に繋がったと考えられよう。

来週の注目点

- 9日（水）以降の不特定日に1月の**社会融資総量**が発表される。1月の結果は4-6月期の景気状況を判断する上で重要な指標。

インド、ASEAN

インドの金融政策決定会合

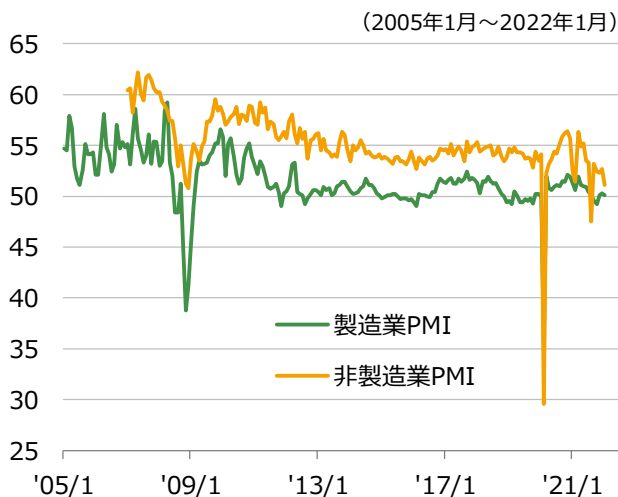
今週の振り返り

- 株式市場は、海外のリスク選好の流れもあり、休場のベトナムを除き軒並み上昇。特に予算案が好感されたインドと、移動制限措置が緩和されたフィリピンにおいて、上昇幅が目立った。
- 1日に**インドの2022/23年度予算案**が発表され、総じて成長に主眼をおく内容となった。特に、資本支出の約半分を交通物流の整備に割り振るなど、大型のインフラ投資を計画し、今後の成長に弾みをつけると見込まれる。また、個人投資家のキャピタルゲイン税の上限を引き下げたこともあり、株式市場の上昇に繋がった。一方、財政赤字対GDP比率の目標は市場予想を上回る6.4%と発表され、国債発行増への懸念が重しとなり、長期金利の上昇に繋がった。

来週の注目点

- 9日に**インドの金融政策決定会合**が開催される。1日に発表された新年度予算案で国債発行増が示唆されたため、低金利環境を維持するインセンティブが高まり、主要政策金利の据え置きを予想。

中国：PMI（国家統計局公表値）



※非製造業PMIは2007年1月～

(出所) CEIC

インド・フィリピン：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

CPI(消費者物価指数)

今週の振り返り

- 鉄鉱石価格や大豆価格の上昇、利上げ期待などを背景に、ブラジル・レアルは円や米ドルに対して上昇。一方、利上げサイクルの終わりが近づく中で、金利は低下した。
- **金融政策決定会合**では、市場予想通り政策金利を9.25%から10.75%に引き上げることを決定。これにより、政策金利からインフレ率（CPI・前年同月比）を引いた実質政策金利がプラスに転換。また、今後の方針については、前回までの「委員会は次回会合でも同程度の政策金利の調整を予測する」から、今回は「委員会は政策金利の調整ペースを下げるのが適切になると予測している」へと変化し、次回会合での利上げ幅縮小を示唆。いよいよ利上げサイクルは最終段階に入ってきたと言える。

来週の注目点

- 9日（水）に**1月CPI**が発表される。昨年末から原油価格が再上昇したことなどにより、前年同月からの伸びは12月から若干加速するかもしれないが、昨年11月のピークを超える可能性は低そうだ。



トルコ

為替市場の安定と
金利の低下傾向が続くか

今週の振り返り

- トルコ・リラは、円や米ドルに対してわずかに下落したが、引き続き年初からのレンジの範囲内で推移。
- 国債利回りは低下。昨年末にかけての金利急騰から足元では短期ゾーンの低下が顕著。
- **エルドアン大統領**は先週末の会見で「私の金利との闘いは知っての通りだ。我々は今後も金利を引き下げる。インフレ率もそれによって低下する」と発言したが、週明けの為替市場の反応は限定的だった。
- 3日発表の**1月CPI**は前年同月比+48.69%と12月の+36.08%から一段と加速。コアも+31.88%から+39.45%へ加速。昨年末にかけての通貨安がインフレに波及しており、当面は為替の安定を重視する中で、追加利下げは難しそうだ。

来週の注目点

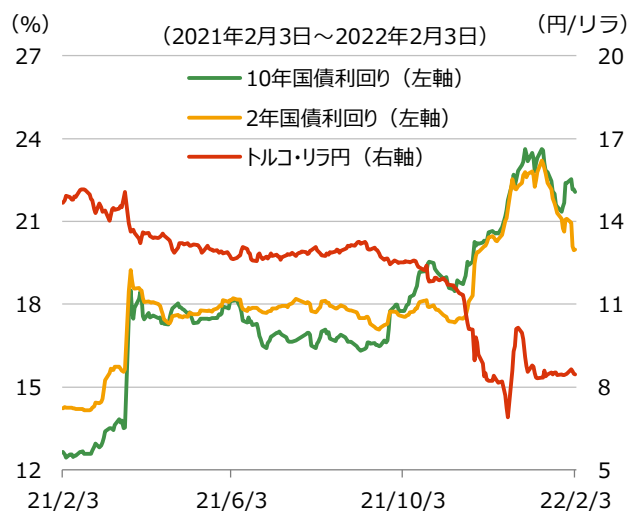
- 為替市場の安定と金利の低下傾向が続くか注目。経済指標は11日（金）に12月経常収支が発表予定で、2カ月連続の赤字が予想されるが、市場は織り込み済みだろう。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

トルコ：国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

		直近値	期間別変化幅			
政策金利		2/3	1カ月	1年	3年	
米国	FFレート（上限）	0.25%	0.00	0.00	-2.25	
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10	
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00	
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	0.00	-1.50	
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	0.00	0.00	-1.40	
中国	1年物MLF金利	2.85%	-0.10	-0.10	-0.45	
ブラジル	セリック・レート	10.75%	1.50	8.75	4.25	
英国	バンク・レート	0.50%	0.25	0.40	-0.25	
インド	レポ金利	4.00%	0.00	0.00	-2.50	
インドネシア	7日物借入金金利	3.50%	0.00	-0.25	-2.50	
メキシコ	銀行間翌日物金利	5.50%	0.00	1.25	-2.75	
ロシア	1週間物入札レポ金利	8.50%	0.00	4.25	0.75	
トルコ	1週間物レポ金利	14.00%	0.00	-3.00	-10.00	

		直近値	期間別変化幅			
10年国債利回り		2/3	1カ月	1年	3年	
米国		1.83%	0.20	0.69	-0.85	
ドイツ		0.14%	0.26	0.61	-0.02	
日本		0.18%	0.11	0.12	0.19	
カナダ		1.80%	0.38	0.85	-0.16	
豪州		1.87%	0.20	0.69	-0.34	
中国		2.71%	-0.07	-0.50	-0.40	
ブラジル		11.37%	0.23	3.37	2.41	
英国		1.37%	0.40	1.00	0.12	
インド		6.89%	0.43	0.81	-0.49	
インドネシア		6.44%	0.05	0.32	-1.45	
メキシコ		7.63%	-0.05	2.05	-0.81	
ロシア		9.40%	1.04	2.74	1.17	
トルコ		22.08%	-1.40	9.41	8.12	

		直近値	期間別変化率			
株価指数		2/3	1カ月	1年	3年	
米国	NYダウ	35,111	-4.0%	14.3%	40.1%	
	S&P500	4,477	-6.7%	16.9%	65.4%	
ユーロ圏	STOXX 50	4,141	-4.4%	14.7%	30.6%	
日本	日経平均株価	27,241	-5.4%	-4.9%	31.0%	
	TOPIX	1,920	-3.6%	2.6%	22.7%	
中国	MSCI中国	81.47	-2.7%	-33.7%	2.5%	
インド	MSCIインド	2,038	-1.2%	21.8%	60.2%	
インドネシア	MSCIインドネシア	6,818	0.5%	3.3%	-9.2%	
ベトナム	ベトナムVN指数	1,479	-1.3%	33.1%	62.8%	

		直近値	期間別変化率			
為替（対円）		2/3	1カ月	1年	3年	
米ドル		114.97	-0.3%	9.5%	5.0%	
ユーロ		131.54	1.0%	4.1%	4.8%	
カナダ・ドル		90.69	0.2%	10.4%	8.5%	
豪ドル		82.10	-1.0%	2.6%	3.4%	
人民元		18.09	0.0%	11.3%	11.7%	
ブラジル・リアル		21.76	7.2%	10.9%	-27.3%	
英ポンド		156.34	0.6%	9.1%	9.2%	
インド・ルピー		1.54	-0.8%	7.0%	0.2%	
インドネシア・ルピア		0.80	-1.1%	6.6%	2.0%	
フィリピン・ペソ		2.24	-0.7%	2.6%	7.7%	
ベトナム・ドン		0.51	0.7%	11.6%	7.9%	
メキシコ・ペソ		5.60	-0.5%	7.6%	-2.4%	
ロシア・ルーブル		1.51	-2.6%	9.0%	-9.9%	
トルコ・リラ		8.47	-3.6%	-42.3%	-59.7%	

		直近値	期間別変化率			
リート		2/3	1カ月	1年	3年	
米国	NAREIT指数	24,645	-6.7%	29.9%	38.8%	
日本	東証REIT指数	1,942	-6.0%	5.8%	4.8%	

		直近値	期間別変化率			
商品		2/3	1カ月	1年	3年	
原油	WTI原油先物価格	90.27	18.7%	62.1%	63.4%	
金	COMEX金先物価格	1,803	0.2%	-1.6%	36.9%	

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



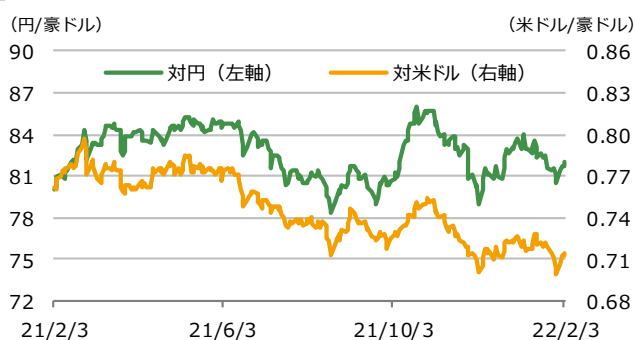
カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



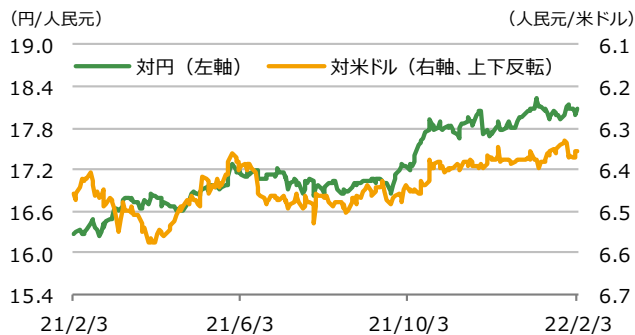
NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



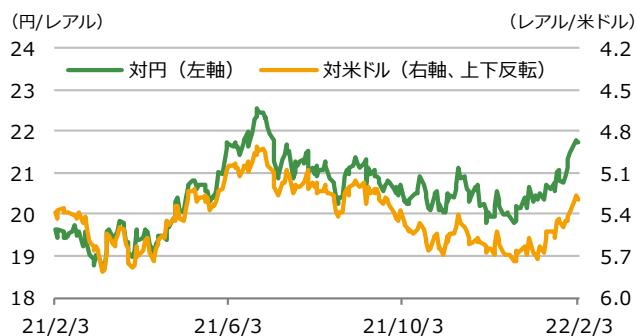
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



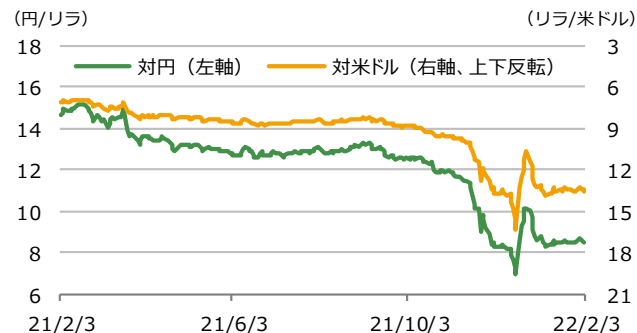
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール